

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第64号

2011/10/05配信

\*\*\*\*\*

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 9/28～10/05までの更新情報 -----

---

●製品評価技術基盤機構(NITE)

---

【2011/09/29】

・CHRIPのデータを更新しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/oshirase/html/CHRIPver20110929.html>

以下のデータを更新しました。

- ・IRIS(2011年7月13日更新分までの反映)
- ・EPA発がん性(2011年7月13日更新分までの反映)
- ・IARC発がん性評価(2011年6月17日公表Vo1.102までのデータ反映)
- ・ACGIH作業環境許容濃度、発がん性評価(2011年版の反映)
- ・GHS関係各省による分類結果(平成21年度厚生労働省・環境省事業の反映)

---

●官報情報

---

【2011/09/29】

・環境省令「東日本大震災に対処するための窒素酸化物排出基準等を適用しない期間の特例に関する省令の一部を改正する省令(環境一九)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110929/20110929h05649/20110929h056490002f.html>

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(平成四年法律第七十号)を実施するため、東日本大震災に対処するための窒素酸化物排出基準等を適用しない期間の特例に関する省令の一部を改正する省令が定められた。

---

【2011/10/03】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について(平成24年1月届出予定分案内)

・製品評価基盤機構(NITE)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/todokede01.html>

・経済産業省

→ [http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/kasinhou/todoke/shinki\\_tsujo.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_tsujo.html)

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0113-1.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質(平成24年1月届出分)の資料提出連絡期限及び資料提出期限が掲載された。受付期限は、11月10日(木)15時。なお、平成23年4月届出分から、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出について」の内容が改訂されているので、注意が必要。

次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、12月1日(木)を目途に掲載予定となっている。

---

【2011/10/03】

・化審法のリスク評価に用いる排出係数一覧表の公表について

・経済産業省

→

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/kasinhou/information/ra\\_emissionfactor-v01.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/ra_emissionfactor-v01.html)

・過去の排出係数一覧表(案)

→

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/kasinhou/information/ra\\_emissionfactor-v00.html](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/ra_emissionfactor-v00.html)

・排出係数一覧表(案)からの変更点

→

[http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/kasinhou/files/information/ra/henko-v01.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/henko-v01.pdf)

標記資料が公表された。平成23年7月22日及び平成23年9月15日の化審法3省合同審議会を経て公表されたもの。今後は、排出係数一覧表を修正・更新することによる混乱を避けるため、標記一覧表に年月に加えバージョン番号を付与することとする。

---

●経済産業省・環境省

---

【2011/09/29】

・「水銀条約政府間交渉委員会第3回会合の準備のためのアジア太平洋地域会合」の結果について(お知らせ)

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/press/2011/09/20110929003/20110929003.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14266>

・会議文章等

→

<http://www.unep.org/hazardoussubstances/Mercury/Negotiations/RegionalPreparations/AsiaPacificRegion/tabid/3398/Default.aspx>

9月26日から9月28日まで開催された標記会合の結果が掲載された。本会合では、10月31日からケニア・ナイロビで開催される「水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第3回会合」で議論される予定の水銀に関する条約の条文案等について、アジア太平洋地域の各国で意見交換が行われた。

---

●厚生労働省・環境省

---

【2011/09/27】

・「第4回 東日本大震災アスベスト対策合同会議」の合同開催について

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001pjap.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14246>

10月6日に標記会合が開催される。議題は、

(1)被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について

(2)第3次モニタリングの実施について

(3)がれき処理作業等におけるアスベストの気中モニタリング等について

など。

---

●厚生労働省

---

【2011/09/28】

・第2回「労働基準法施行規則第35条専門検討会化学物質による疾病に関する検討会」の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001ju8x.html>

10月5日に標記会合が開催される。議題は、労働基準法施行規則第35条別表第1の2第4号の1の物質等の検討について、など。

---

【2011/09/29】

・第8回労働安全衛生法における特殊健康診断等に関する検討会

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001q0jl.html>

9月29日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)労働安全衛生法における特殊健康診断等の健診項目について

(2)中間報告書について

など。インジウム及びその化合物、エチルベンゼン、コバルト及びその化合物などが挙げられている。

---

【2011/09/29】

・化学物質の危険有害性情報伝達制度の説明会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouki jun/dl/anzeneisei03.pdf>

平成23年10月25日から平成24年1月31日までの間、中小企業等の化学物質担当者を対象として、標記会合が札幌(10月25日)、仙台(11月1日)、広島(12月1日)、横浜(12月13日)、大阪(1月12日)、福岡(1月19日)、名古屋(1月31日)で開催される。内容は、

・最近の化学物質管理の動向(労働災害発生状況、化学物質管理関係法令)

・表示 ・文書交付制度(GHS・事業内表示を含む)

・化学物質リスクアセスメント指針の解説(簡易なリスクアセスメント手法を含む)

・化学物質リスクアセスメントの実施事例

など。

---

【2011/09/30】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001po0a.html>

10月14日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る

基準の設定について、など。

---

【2011/10/01】

・平成23年8月31日 薬事・食品衛生分科会 資料一覧

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001p7h9.html>

8月31日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1) 審議品目

・ポジティブリスト制度関係(アミトロール(不検出物質(暫定)の見直し+IT申請))

(2) 報告品目

・ポジティブリスト制度関係(アジンホスメチル、ピメトロジン、オキシフルオルフェン(以上、暫定基準の見直し)、エチクロゼート(暫定基準の見直し+適用拡大))

(3) 文書配布による報告品目等

・ポジティブリスト制度関係(ジノテフラン、ベンチアバリカルブイソプロピル、トルフェンピラド(以上、適用拡大)、ミクロブタニル(暫定基準の見直し))

など。

---

●環境省

---

【2011/09/27】

・中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会(第27回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14249>

10月11日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準値案と環境中予測濃度(水産PEC)が近接している場合の対応について

(2) 水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について

(3) 水質汚濁に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について

など。

---

【2011/09/29】

・中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会「水質汚濁防止法に基づく有害物質貯蔵指定施設の対象となる施設について(第1次答申案)」

に対する意見募集の結果及び環境大臣への答申について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14260>

8月9日から9月7日まで行われた標記答申案に対する意見募集(パブリックコメント)の結果が公表された。また、上記結果が中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会において審議され、中央環境審議会会長から9月29日付けで環境大臣へ答申がなされた。

---

**【2011/09/29】**

・「水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る項目追加等について(第2次報告案)」に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14256>

9月29日から10月28日までの間、標記の意見募集が行われる。中央環境審議会水環境部会排水規制等専門委員会が水質汚濁防止法に基づく排出水の排出、地下浸透水の浸透等の規制に係る項目追加等(第2次報告案)を取りまとめるにあたり、行われるもの。

---

**【2011/09/29】**

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14257>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を9月29日に行った。医療費等に係る113件、特別遺族弔慰金等に係る30件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で50件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請に係る医学的判定で、石綿を吸入することにより指定疾病にかかったと判定されたものはなかった。

---

**【2011/09/29】**

・温泉排水規制に関する検討会(第5回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14255>

10月14日に標記会合が開催される。議題は、温泉排水規制の在り方について、など。

---

【2011/09/29】

- ・「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示・業務品質管理に関するガイドライン(改訂版)」の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14253>

標記資料が掲載された。「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」が平成22年4月1日から施行されたこと等を踏まえ、内容の見直しが行われたもの。

---

【2011/09/29】

- ・「東日本大震災に伴う自動車NOx・PM法の特例措置」に関する省令の一部改正及びパブリックコメントの結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14252>

東日本大震災の影響により、今後も消防自動車等の一部の特種自動車の供給に遅れが生じると予見されることを踏まえ、全国の消防活動に支障を来さないための緊急的な措置として、一部の消防自動車の窒素酸化物排出基準等を適用しない期間を延長する「東日本大震災に対処するための窒素酸化物排出基準等を適用しない期間の特例に関する省令の一部を改正する省令」が公布・施行された。また、8月26日から9月26日まで行われたパブリックコメントの結果が公表された。

---

【2011/09/30】

- ・被災地の海洋環境のモニタリング調査結果の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14268>

東日本大震災を受け、被災地の海洋環境について緊急的に有害物質等のモニタリング調査(第1次)が実施され、全ての調査項目の分析が終了したためその結果が公表された(概要は、以下)。

- ・環境基準が設定されている項目(生活環境項目、健康項目及びダイオキシン類)はいずれも問題となる値は検出されなかった。
- ・ポリ塩化ビフェニル(PCB)、ダイオキシン類及び油分については、震災による影響は今のところみられなかった。
- ・一方、臭素系難燃剤(PBDE)については震災に伴い負荷が増大した可能性があり、一部の測点において他よりも相対的に高い値が検出された。

---

【2011/09/30】

- ・「SAICMセミナー～SAICMの実施における化学物質管理へのステークホル

「ダー参加の国際動向～」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14279>

10月21日に標記会合が開催される。内容は、SAICMに関する国内外の動向、特にSAICMの実施におけるステークホルダーの参加について(講演・パネルディスカッション)、など。

---

【2011/10/03】

・平成24年度環境研究総合推進費における新規課題の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14282>

10月3日から11月14日までの間、標記の募集が行われる。対象分野の一つに、リスク管理・健康リスク(化学物質及び環境変化等がもたらす環境リスク、健康リスク)がある。

---

【2011/10/03】

・中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会「有害物質使用特定施設等に係る構造等に関する基準の設定及び定期点検の方法について(第2次答申案)」等に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14280>

10月3日から11月1日までの間、標記の意見募集が行われる。中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会が「有害物質使用特定施設等に係る構造等に関する基準の設定及び定期点検の方法について(第2次答申案)」を取りまとめるにあたり行われるもの。

---

●国土交通省

---

【2011/09/29】

・IMO第16回危険物・固体貨物・コンテナ小委員会(DSC16)の開催結果

→ <http://www.mlit.go.jp/maritime/safetyenv/DSC16.pdf>

9月19日から9月23日まで行われた標記会合の結果が掲載された(概要は、以下)。

・国際海上危険物規程(IMDGコード)の第36回改正案の審議が行われ、改正案が合意された。

・国際海上固体ばら積み貨物規則(IMSBCコード)に関し、特に鉄鋳粉を液

状況の可能性のある物質とすべきか否か等について審議が行われた。

・海洋汚染防止条約附属書V(船舶からの廃物による汚染の防止のための規則)の改正により、海洋環境に有害な物質をばら積みした船倉の洗浄水の海洋への排出が禁止されることを受け、海洋環境に有害な物質を規定するための審議が行われた。

---

## ●文部科学省

---

【2011/09/28】

・研究機関等における動物実験に係る体制整備の状況等に関する調査結果について

→ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/09/1311589.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/09/1311589.htm)

標記資料が公表された。文部科学省が、研究機関等における動物実験等の適正な実施について定めた「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」(平成18年文部科学省告示71号。以下「基本指針」という。)に関して、基本指針において研究機関等の長の責務とされている機関内規定の策定及び動物実験委員会の設置などについての対処状況を把握することを目的として、平成23年6月～9月に標記調査を実施したものの。

---

## ●内閣府食品安全委員会

---

【2011/09/28】

・「添加物専門調査会(第99回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110927te1>

9月27日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)Chryseobacterium proteolyticum 9670 株を利用して生産されたプロテイングルタミナーゼに係る食品健康影響評価について

(2)trans-2-ペンテナールに係る食品健康影響評価について

など。

---

【2011/09/29】

・「フラメトピルに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について」を掲載

→ [http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1\\_nouyaku\\_frame\\_230929.html](http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_nouyaku_frame_230929.html)

9月29日から10月28日までの間、標記の意見募集が行われる。

---

【2011/09/29】

- ・「食品安全委員会(第401回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110929sfc>

9月29日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について(農薬14品目([1]シエノピラフェン、[2]2,4-DB、[3]EPTC、[4]アミノピラリド、[5]イオドスルフロンメチル、[6]クロルスルフロン、[7]クロロタロニル、[8]シクロキシジム、[9]ジフェンゾコート、[10]テクナゼン、[11]ニコスルフロン、[12]フルカルバゾンナトリウム塩、[13]マレイン酸ヒドラジド、[14]メトスルフロンメチル; [2]～[14]はポジティブリスト制度関連)
  - (2) 農薬専門調査会における審議結果について(「フラメトピル」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について)
  - (3) 平成22年度終了食品健康影響評価技術研究課題の事後評価結果について
  - (4) 食品安全委員会専門調査会運営規程等の一部改正について
- など。

---

【2011/09/30】

- ・「食品の安全性に関する用語集(第4版)(改訂版)(放射性物質関係用語を追加しました。)」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/yougoshu/yougoshu.html>

標記資料の改訂版が公表された。

---

【2011/09/30】

- ・「農薬専門調査会評価第三部会(第10回)(非公開)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110928no1>

9月28日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、農薬(プロベナゾール)の食品健康影響評価について、など。

---

## ●消費者庁

---

【2011/09/30】

- ・第1回食品表示一元化検討会の資料掲載について

→ <http://www.caa.go.jp/foods/index12.html>

9月30日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)食品表示をめぐる事情について

(2)意見交換

(3)今後のスケジュールについて

など。

---

## ●農業環境技術研究所

---

【2011/09/29】

・研究成果発表会「農作物のリスク低減に向けて -重金属・POPsと農耕地管理-」の開催案内を掲載しました。

→ <http://www.niaes.affrc.go.jp/sinfo/sympo/h23/20111107.html>

11月17日に標記発表会が開催される。講演内容は、「土壌汚染をめぐる環境法・政策上の課題 -農用地土壌汚染を中心に-」、「作物がカドミウムを吸収しないために」、「栽培前に作物のPOPs汚染度を予測する」、「ウリ科作物のPOPs汚染低減のためのあの手この手」、など。

---

## ●欧州化学品庁(ECHA)

---

【2011/09/30】

・News Alert: ECHA launches a new procedure for submitting Alternative Chemical Name Requests

→ [http://echa.europa.eu/news/na/201109/na\\_11\\_46\\_alternative\\_chemical\\_name\\_in\\_mixtures\\_en.asp](http://echa.europa.eu/news/na/201109/na_11_46_alternative_chemical_name_in_mixtures_en.asp)

ECHAは、化学物質の製造・輸入及び川下企業がラベル表示やSDSにおいて企業秘密を守れるようにするため、化学物質の代替名を利用可能にする新たな手続きを立ち上げた。

---

【2011/10/03】

・Public consultation of harmonised classification and labelling

→ [http://echa.europa.eu/consultations/harmonised\\_cl\\_en.asp](http://echa.europa.eu/consultations/harmonised_cl_en.asp)

ECHAは、CLP物質の分類表示の調和化提案に関するパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、トリス(2-ヒドロキシプロピル)アミン[別名: トリイソプロパノールアミン]。コメント提出期限は11月17日。

---

## ●US EPA

---

【2011/09/28】

・EPA Releases Final Health Assessment for TCE

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/48f0fa7dd51f9e9885257359003f5342/b8d0e4d8489ad991852579190058d6c3!OpenDocument>

米国EPAは、IRISデータベースにおいてトリクロロエチレン(TCE)のヒト健康影響評価の最終版を発表した。本評価書において、TCEはヒト発がん物質であり、また、ヒトに対し非がん影響がある物質と評価された。

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

配信登録→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_01.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html)

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

[chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

\*\*\*\*\*

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ [chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム